



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理・IR担当 (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,978	4.5	300	70.0	302	67.5	211	71.3
2024年3月期中間期	3,807	14.8	176	43.2	180	41.6	123	37.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	271.04	ー
2024年3月期中間期	158.20	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,220	3,908	54.1
2024年3月期	7,189	3,726	51.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,908百万円 2024年3月期 3,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△2.7	380	△9.6	380	△10.8	270	△19.3	346.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	780,000株	2024年3月期	780,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	829株	2024年3月期	829株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	779,171株	2024年3月期中間期	779,197株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界では、再生可能エネルギーの導入拡大への対応や、高度経済成長期に整備された送配電設備の老朽化対策など、必要な投資を確保しつつも、コスト効率化を図っていくことを目的として昨年よりレベニューキャップ制度(新託送料金制度)が導入されております。また、建設業界では、建築物の需要は多くありますが、物流の2024年問題や、建設コストの見直し、人手不足による工期遅れ等が懸念されております。

「令和6年能登半島地震」の影響につきましては、9月の豪雨被害については確認中ではありますが、現在進行中の震災復旧を含め、インフラ復旧に向けた電力会社の要望を最優先として対応しております。

当社はこのような状況の中、拡販に努め、当中間会計期間の売上高は3,978百万円と前年同期比170百万円(4.5%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が899百万円と前年同期比172百万円(23.8%)の増加、営業利益は300百万円と前年同期比123百万円(70.0%)の増加、経常利益は302百万円と前年同期比121百万円(67.5%)の増加、中間純利益は211百万円と前年同期比87百万円(71.3%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力関係では劣化設備の更改工事が多くあり、通信関係では関連製品の出荷が伸びております。また、材料費や光熱費等のコスト上昇に対し価格交渉に努めました。

鉄塔・鉄構については、建替需要は依然としてありますが、「令和6年能登半島地震」の影響もあり、見込んでいた大型物件が工事延期となったため当初の見込みを下回る結果となりました。

この結果、売上高は2,343百万円と前年同期比136百万円(6.2%)の増加、セグメント利益は393百万円と前年同期比65百万円(19.8%)の増加となりました。

② 建材部門

建材部門においては、継続物件と中小物件が好調であったこともあり、売上・利益とも増加となりました。

この結果、売上高は1,634百万円と前年同期比34百万円(2.2%)の増加、セグメント利益は137百万円と前年同期比78百万円(132.3%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ30百万円増加し7,220百万円となりました。これは、主に有形及び無形固定資産239百万円の増加と、売上債権201百万円、現金及び預金22百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ150百万円減少し3,311百万円となりました。これは、主に仕入債務107百万円、長期借入金25百万円、設備関係未払金22百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ181百万円増加し3,908百万円となりました。これは、主に中間純利益211百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.13倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,532	1,536,523
受取手形、売掛金及び契約資産	1,766,564	1,689,433
電子記録債権	583,181	458,717
商品及び製品	807,923	834,759
仕掛品	587,016	643,336
原材料及び貯蔵品	324,649	262,458
その他	33,120	34,405
貸倒引当金	△3,236	△3,215
流動資産合計	5,657,751	5,456,418
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	271,455	267,386
機械及び装置(純額)	268,519	240,439
土地	432,902	432,902
リース資産(純額)	2,517	5,654
その他(純額)	248,310	515,490
有形固定資産合計	1,223,705	1,461,872
無形固定資産	28,364	30,078
投資その他の資産		
投資有価証券	129,602	121,684
繰延税金資産	70,175	73,740
その他	79,872	76,355
投資その他の資産合計	279,649	271,780
固定資産合計	1,531,720	1,763,731
資産合計	7,189,471	7,220,149

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,311	576,975
電子記録債務	1,237,678	1,146,886
短期借入金	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	627	1,328
設備関係未払金	30,127	7,388
未払費用	255,492	235,976
未払法人税等	81,105	104,771
その他	119,988	119,670
流動負債合計	2,416,330	2,290,996
固定負債		
長期借入金	425,000	400,000
退職給付引当金	473,529	471,863
役員退職慰労引当金	49,626	52,452
リース債務	2,142	4,891
長期預り保証金	90,071	85,682
その他	5,975	5,975
固定負債合計	1,046,344	1,020,863
負債合計	3,462,674	3,311,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	2,802,337	2,990,149
自己株式	△2,586	△2,586
株主資本合計	3,676,922	3,864,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,874	43,554
評価・換算差額等合計	49,874	43,554
純資産合計	3,726,797	3,908,289
負債純資産合計	7,189,471	7,220,149

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,807,437	3,978,186
売上原価	3,080,299	3,078,297
売上総利益	727,138	899,889
販売費及び一般管理費	550,686	599,849
営業利益	176,451	300,039
営業外収益		
受取利息	0	24
受取配当金	1,804	2,358
業務受託料	992	1,199
雑収入	1,597	1,584
営業外収益合計	4,394	5,166
営業外費用		
支払利息	248	2,646
雑損失	0	0
営業外費用合計	248	2,646
経常利益	180,596	302,560
特別損失		
固定資産除売却損	735	0
特別損失合計	735	0
税引前中間純利益	179,861	302,560
法人税、住民税及び事業税	69,802	92,148
法人税等調整額	△13,207	△775
法人税等合計	56,595	91,372
中間純利益	123,266	211,187

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	179,861	302,560
減価償却費	72,924	60,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	293	△1,666
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,390	2,826
受取利息及び受取配当金	△1,804	△2,382
支払利息	248	2,646
固定資産除売却損益(△は益)	735	0
売上債権の増減額(△は増加)	187,220	201,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	△379,438	△20,965
仕入債務の増減額(△は減少)	166,148	△107,128
その他	53,518	△6,436
小計	283,099	431,449
利息及び配当金の受取額	1,804	2,382
利息の支払額	△247	△2,543
法人税等の支払額	△78,812	△68,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,843	362,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,869	△330,177
投資有価証券の取得による支出	△876	△1,192
出資金の払込による支出	—	△242
預り保証金の返還による支出	—	△10,000
預り保証金の受入による収入	6,840	5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,904	△336,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△23,291	△23,290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,343	△48,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,595	△22,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,794	1,558,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,302,390	1,536,523

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売手数料	12,565千円	13,003千円
荷造運送費	116,280	123,537
役員報酬	55,960	60,184
給与手当	142,881	148,922
賞与	41,253	51,336
地代家賃	16,454	20,400
退職給付費用	8,021	7,713
役員退職慰労引当金繰入額	3,390	2,826
法定福利費	33,831	35,150
旅費交通費	18,043	20,057
減価償却費	9,593	9,160

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,302,390千円	1,536,523千円
現金及び現金同等物	1,302,390千円	1,536,523千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,207,210	1,600,226	3,807,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,207,210	1,600,226	3,807,437
セグメント利益	328,625	59,082	387,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,708
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△211,256
中間損益計算書の営業利益	176,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,343,335	1,634,850	3,978,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,343,335	1,634,850	3,978,186
セグメント利益	393,764	137,259	531,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,024
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△230,984
中間損益計算書の営業利益	300,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増 減		
			金 額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	1,712,120	1,623,868	88,252	5.4
	鉄塔・鉄構	590,003	546,955	43,048	7.9
	その他	41,211	36,387	4,824	13.3
	計	2,343,335	2,207,210	136,125	6.2
建材部門	スタッド	1,357,253	1,490,049	△132,795	△8.9
	免震	206,354	47,850	158,504	331.2
	その他	71,243	62,327	8,915	14.3
	計	1,634,850	1,600,226	34,623	2.2
合計	3,978,186	3,807,437	170,749	4.5	

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
			架線金物
電力通信部門	鉄塔・鉄構	998,580	715,105
	その他	41,270	37,503
	計	2,756,765	2,376,535
	スタッド	1,339,881	1,314,862
建材部門	免震	135,352	232,792
	その他	77,304	62,891
	計	1,552,538	1,610,546
	合計	4,309,303	3,987,082

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び 品目	当中間会計期間末 (2024年9月30日現在)	前中間会計期間末 (2023年9月30日現在)	
			架線金物
電力通信部門	鉄塔・鉄構	981,091	588,485
	その他	12,293	10,337
	計	1,144,112	731,739
	スタッド	481,084	605,930
建材部門	免震	57,053	200,541
	その他	6,412	913
	計	544,551	807,386
	合計	1,688,663	1,539,126

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。